



平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年10月31日

上場会社名 株式会社 ドウシシャ 上場取引所 東
 コード番号 7483 URL <http://www.doshisha.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 兼 最高執行責任者 (氏名) 野村 正幸
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 兼 執行役員 (財務経理、貿易業務、業務管理担当役員) (氏名) 松本 崇裕 TEL 06-6121-5669
 四半期報告書提出予定日 平成28年11月11日 配当支払開始予定日 平成28年12月7日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績 (平成28年4月1日～平成28年9月30日)

(1) 連結経営成績 (累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	50,921	△3.2	3,455	△6.1	3,327	△12.5	2,211	△9.0
28年3月期第2四半期	52,603	7.9	3,678	28.0	3,800	25.7	2,429	22.2

(注) 包括利益 29年3月期第2四半期 1,041百万円 (△32.3%) 28年3月期第2四半期 1,537百万円 (△44.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	60.73	60.47
28年3月期第2四半期	65.53	65.39

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第2四半期	78,465	57,145	71.3	1,553.94
28年3月期	76,806	58,163	74.0	1,557.17

(参考) 自己資本 29年3月期第2四半期 55,929百万円 28年3月期 56,863百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	20.00	—	25.00	45.00
29年3月期	—	25.00	—	—	—
29年3月期 (予想)	—	—	—	25.00	50.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	114,000	2.8	8,600	△1.6	8,500	△4.7	5,760	0.1	159.03

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 有

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社 （社名）ー、除外 ー社 （社名）ー

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

（注）詳細は、「添付資料」P. 3「サマリー情報（注記事項）に関する事項」をご覧ください。

（4）発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

29年3月期2Q	37,375,636株	28年3月期	37,375,636株
29年3月期2Q	1,383,658株	28年3月期	858,658株
29年3月期2Q	36,416,063株	28年3月期2Q	37,076,652株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(2) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、円高の進行や株式相場の低迷により、依然として個人消費の低迷が続いております。米国の大統領選挙、年末の利上げ観測や中国経済をはじめとする新興国の景気減速懸念等もあり、先行き不透明な状況で推移しております。流通業界におきましても、節約志向・低価格志向の継続等により消費が落ち込み、厳しい状況にあります。

このような状況下、当社グループでは、平成29年3月期の当社グループ経営方針として掲げた「未来に繋げる“4つの投資”でドウシヤブランドを向上！」の下、デザイン扇風機シリーズ「kamome fan (カモメファン)」をはじめとした自社開発商材のプロモーションを強化し、“ドウシヤブランド”の認知向上を図ってまいりました。また、新たな取り組みとして、外部企業等との連携を図り、既存事業の枠を超えた新たなビジネスの創出等に取り組んでまいりました。

セグメントの業績は、次のとおりです。

「開発型ビジネスモデル」

ハウスウェア関連では、“ふわとろ食感”で多数のメディアに取り上げられた台湾風かき氷器をはじめとした氷かき器カテゴリーの販売が伸びました。また、1年保証付きのこびりつきにくいフライパン「evercook (エバークック)」も前連結会計年度より実施している売場での実演販売等の販促活動により、認知度及び販路が拡大し販売が好調に推移しました。引き続き、マグボトルにおいてもミルク瓶型のデザインマグボトル等が韓国をはじめとした海外での販売が伸びた他、「ディズニー」や「スターウォーズ」等のキャラクターデザインモデルの展開等により販売が好調に推移しました。家電関連では、「クレオパトラな風」をキーワードに幅広くプロモーションを実施した「kamome fan (カモメファン) Fシリーズ」などの扇風機カテゴリーや、新たに展開した健康家電カテゴリーのマッサージシート等の販売も好調に推移しました。また、レジャー関連では、夏場用に浮き輪の販売や新企画のファッションイベントTOKYO GIRLS COLLECTION (東京ガールズコレクション) とコラボレーションしたハロウィン用のコスチュームの販売も好調に推移しました。その他、アパレル関連、LED照明関連等の販売も好調に推移しました。しかしながら、食品関連及びA&V関連におけるテレビの販売は、各種メーカー間での価格競争が激化したことにより、低調に推移しました。

その結果、当セグメントの売上高は23,826百万円(前年同期比100.3%)、セグメント利益は1,174百万円(前年同期比80.3%)となりました。

「卸売型ビジネスモデル」

有名ブランドにおける時計関連では、中価格帯ブランドの時計の販売は好調に推移し、新たにネット・通販業態への販売が拡大したものの、高額時計は前年同時期の訪日外国人観光客による需要が鈍化したことに伴う反動減により販売が減少しました。ブランド雑貨関連においては、独占輸入販売権を持つ伊藤忠商事を通じて国内独占販売権を取得したロンドン発祥のコンフォートシューズブランド「Fit Flop (フィットフロップ)」や米国のレイングッズのシェアNO.1を誇る「totes (トーツ)」の販売が好調に推移しました。ギフト関連におきましては、外部企業との協業により“新しいギフトのカタチ”として、「全国の道の駅特産品をアソートしたふるさとギフト」や「相手の住所を知らなくてもメールやSNSで簡単に送れるギフト」等を創出し、中元商戦より展開しました。これにより、新たな取り組み先の拡大や従来型のアソートギフト、産直ギフト等の導入が進み、販売は好調に推移しました。

その結果、当セグメントの売上高は25,576百万円(前年同期比95.3%)、セグメント利益は1,823百万円(前年同期比97.0%)となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における当社グループの業績は、売上高50,921百万円(前年同期比96.8%)、売上総利益13,023百万円(前年同期比102.6%)、営業利益3,455百万円(前年同期比93.9%)、経常利益3,327百万円(前年同期比87.5%)、親会社株主に帰属する四半期純利益2,211百万円(前年同期比91.0%)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は62,294百万円となり、前連結会計年度末(60,423百万円)に比べ1,870百万円増加いたしました。これは主に、現金及び預金800百万円、商品及び製品450百万円、電子記録債権575百万円の増加によるものであります。固定資産は16,171百万円となり、前連結会計年度末(16,382百万円)に比べ211百万円減少いたしました。

この結果、総資産は、78,465百万円となり、前連結会計年度末(76,806百万円)に比べ1,659百万円増加いたしました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は12,435百万円となり、前連結会計年度末(10,747百万円)に比べ1,687百万円増加いたしました。これは主に、買掛金944百万円、その他負債1,623百万円の増加及び未払法人税等825百万円の減少によるものであります。固定負債は8,884百万円となり、前連結会計年度末(7,894百万円)に比べ989百万円増加いたしました。これは主に、長期借入金1,000百万円の増加によるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は57,145百万円となり、前連結会計年度末(58,163百万円)に比べ1,017百万円減少いたしました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益2,211百万円及び剰余金の配当912百万円、自己株式の取得1,048百万円、繰延ヘッジ損益969百万円の減少によるものであります。

この結果、自己資本比率は、71.3%(前連結会計年度は74.0%)となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は33,794百万円となり、前連結会計年度末より800百万円増加いたしました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は2,201百万円(前年同期は2,583百万円の増加)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益3,327百万円、仕入債務の増加額965百万円による増加及び売上債権の増加額464百万円、たな卸資産の増加額478百万円、法人税等の支払額1,813百万円による減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は121百万円(前年同期は102百万円の減少)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出112百万円による減少によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果減少した資金は1,177百万円(前年同期は2,419百万円の減少)となりました。これは主に、長期借入れによる収入1,000百万円による増加及び自己株式の取得による支出1,048百万円及び配当金の支払いによる支出912百万円による減少によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期の連結業績予想につきましては、平成28年5月9日に公表いたしました業績予想から修正しております。詳細につきましては、同年10月31日公表の「平成29年3月期第2四半期累計期間の業績予想との差異(連結・個別)及び通期業績予想の修正(連結・個別)に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

(2) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	32,993	33,794
受取手形及び売掛金	15,616	15,538
電子記録債権	789	1,364
商品及び製品	9,332	9,783
短期貸付金	19	14
その他	1,673	1,801
貸倒引当金	△1	△3
流動資産合計	60,423	62,294
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,597	7,572
減価償却累計額	△3,746	△3,826
建物及び構築物 (純額)	3,851	3,745
土地	9,174	9,174
その他	1,891	1,994
減価償却累計額	△1,326	△1,416
その他 (純額)	565	578
有形固定資産合計	13,591	13,498
無形固定資産	119	113
投資その他の資産		
投資有価証券	1,475	1,307
長期貸付金	32	25
その他	1,182	1,250
貸倒引当金	△19	△23
投資その他の資産合計	2,671	2,559
固定資産合計	16,382	16,171
資産合計	76,806	78,465
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,816	5,761
未払法人税等	1,881	1,056
役員賞与引当金	73	30
賞与引当金	40	27
その他	3,936	5,560
流動負債合計	10,747	12,435
固定負債		
長期借入金	7,000	8,000
退職給付に係る負債	550	562
資産除去債務	56	57
その他	287	264
固定負債合計	7,894	8,884
負債合計	18,642	21,319

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,993	4,993
資本剰余金	6,043	6,043
利益剰余金	48,803	50,102
自己株式	△1,777	△2,825
株主資本合計	58,063	58,313
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	188	76
繰延ヘッジ損益	△1,255	△2,224
為替換算調整勘定	81	△38
退職給付に係る調整累計額	△215	△197
その他の包括利益累計額合計	△1,199	△2,384
新株予約権	402	457
非支配株主持分	897	758
純資産合計	58,163	57,145
負債純資産合計	76,806	78,465

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	52,603	50,921
売上原価	39,908	37,898
売上総利益	12,694	13,023
販売費及び一般管理費	9,016	9,567
営業利益	3,678	3,455
営業外収益		
受取利息	3	0
受取配当金	8	11
債務勘定整理益	33	35
為替差益	58	—
その他	45	40
営業外収益合計	150	89
営業外費用		
支払利息	3	2
支払手数料	10	14
為替差損	—	194
投資有価証券評価損	3	—
その他	10	7
営業外費用合計	28	218
経常利益	3,800	3,327
特別損失		
関係会社株式評価損	7	—
特別損失合計	7	—
税金等調整前四半期純利益	3,793	3,327
法人税、住民税及び事業税	1,244	973
法人税等調整額	8	25
法人税等合計	1,253	998
四半期純利益	2,540	2,328
非支配株主に帰属する四半期純利益	110	116
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,429	2,211

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	2,540	2,328
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	12	△112
繰延ヘッジ損益	△987	△969
為替換算調整勘定	△36	△223
退職給付に係る調整額	8	17
その他の包括利益合計	△1,002	△1,287
四半期包括利益	1,537	1,041
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,435	1,027
非支配株主に係る四半期包括利益	101	14

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,793	3,327
減価償却費	242	211
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△25	△43
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△20	△12
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△0	5
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	3	37
受取利息及び受取配当金	△12	△12
支払利息	3	2
売上債権の増減額 (△は増加)	367	△464
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,206	△478
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,066	965
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△457	172
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△369	94
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	596	145
その他	127	54
小計	4,109	4,005
利息及び配当金の受取額	12	12
利息の支払額	△3	△2
法人税等の支払額	△1,534	△1,813
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,583	2,201
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△92	△112
投資有価証券の取得による支出	△8	△9
関係会社株式の取得による支出	△1	—
貸付けによる支出	△0	—
貸付金の回収による収入	8	11
その他の支出	△10	△12
その他の収入	3	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△102	△121
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	—	1,000
自己株式の取得による支出	△1,545	△1,048
リース債務の返済による支出	△46	△44
割賦債務の返済による支出	△19	△19
配当金の支払額	△745	△912
非支配株主への配当金の支払額	△61	△152
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,419	△1,177
現金及び現金同等物に係る換算差額	△24	△102
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	37	800
現金及び現金同等物の期首残高	26,736	32,993
現金及び現金同等物の四半期末残高	26,774	33,794

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成28年8月17日開催の取締役会の決議に基づき、自己株式525,000株の取得を行いました。この結果、当第2四半期連結累計期間において自己株式が1,048百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末において自己株式が2,825百万円となっております。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間（自平成27年4月1日 至平成27年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 3
	開発型 ビジネスモデル	卸売型 ビジネスモデル	計				
売上高							
外部顧客への売上高	23,765	26,851	50,616	1,986	52,603	—	52,603
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	4,176	4,176	△4,176	—
計	23,765	26,851	50,616	6,163	56,780	△4,176	52,603
セグメント利益	1,463	1,880	3,344	373	3,717	△38	3,678

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、不動産事業、物流事業、介護福祉事業及び海外子会社等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△38百万円は、セグメント間取引の消去14百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△105百万円及びその他調整額51百万円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間（自平成28年4月1日 至平成28年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 3
	開発型 ビジネスモデル	卸売型 ビジネスモデル	計				
売上高							
外部顧客への売上高	23,826	25,576	49,402	1,519	50,921	—	50,921
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	4,301	4,301	△4,301	—
計	23,826	25,576	49,402	5,820	55,223	△4,301	50,921
セグメント利益	1,174	1,823	2,998	350	3,349	106	3,455

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、不動産事業、物流事業、介護福祉事業及び海外子会社等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額106百万円は、セグメント間取引の消去278百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△119百万円及びその他調整額△52百万円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。